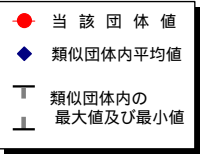
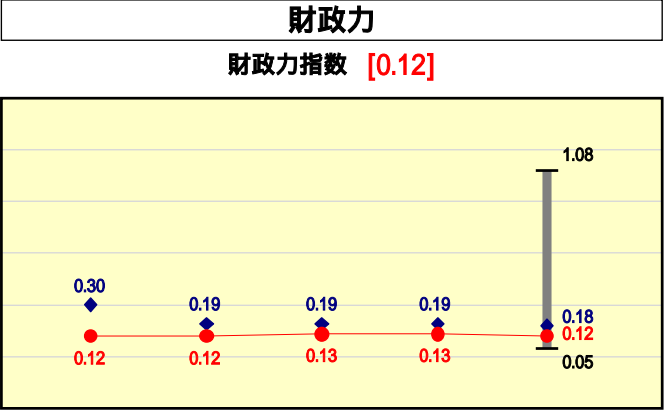
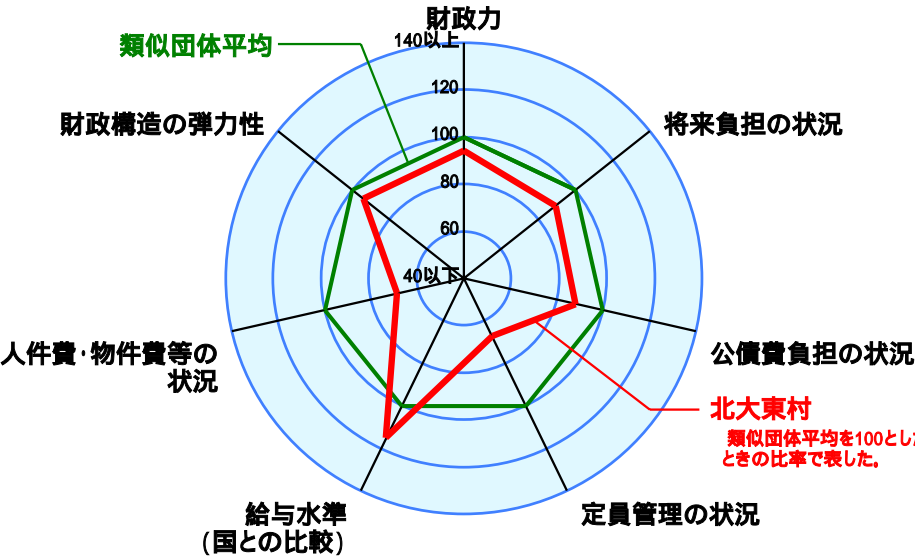


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

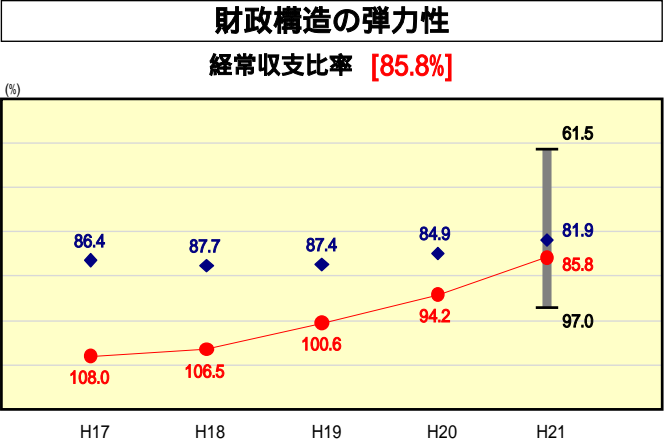


類似団体内順位
101/123
全国市町村平均
0.55
沖縄県市町村平均
0.35

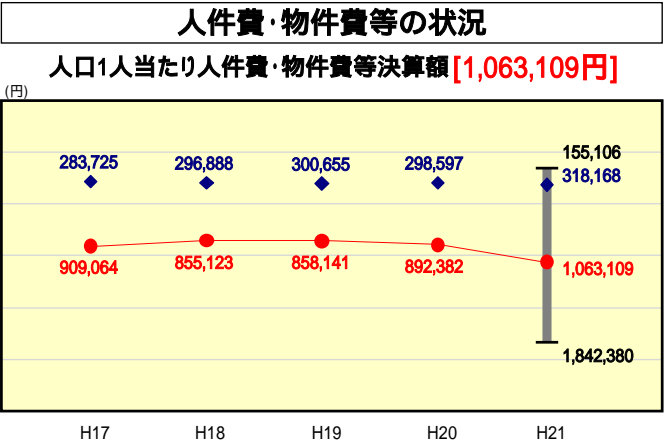
人面標準	口積	514	人(H22.3.31現在)
歳入総額	財政規模	747,023	千円
歳出総額		3,226,337	千円
実質収支		2,982,102	千円
		207,500	千円



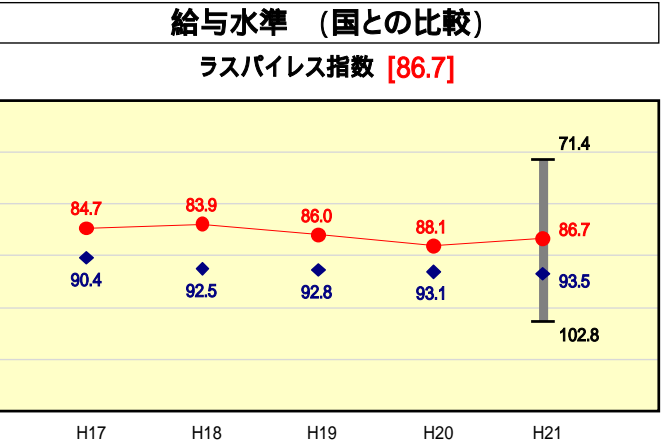
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



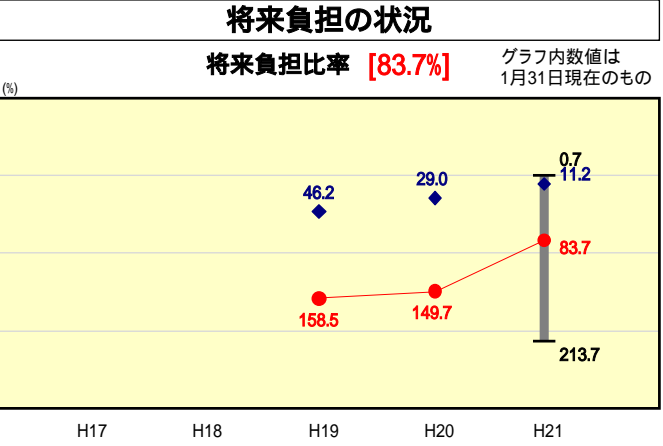
類似団体内順位
85/123
全国市町村平均
91.8
沖縄県市町村平均
88.4



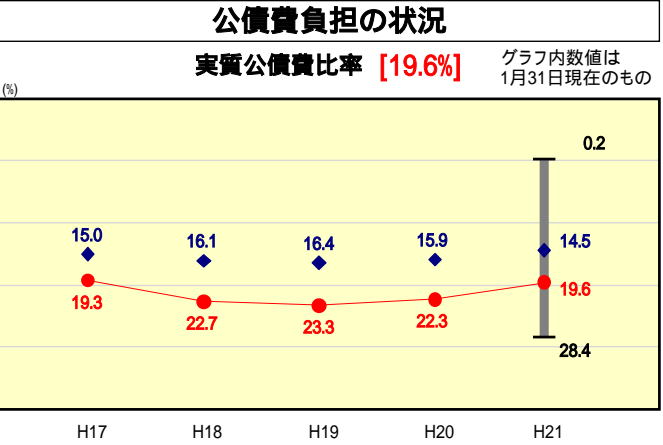
類似団体内順位
119/123
全国市町村平均
115,856
沖縄県市町村平均
111,928



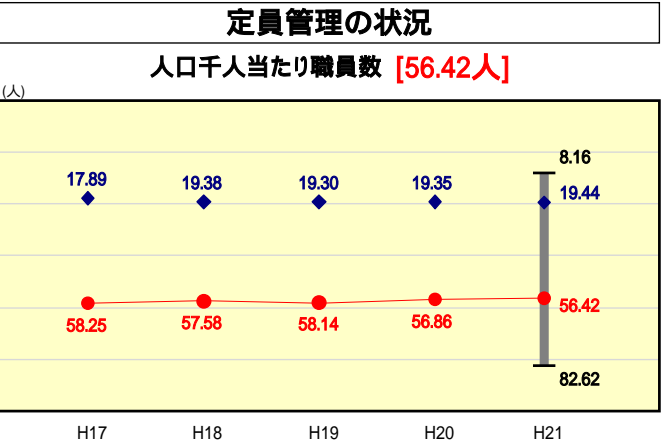
類似団体内順位
6/123
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



類似団体内順位
94/123
全国市町村平均
92.8
沖縄県市町村平均
95.9



類似団体内順位
104/123
全国市町村平均
11.2
沖縄県市町村平均
12.7



類似団体内順位
121/123
全国市町村平均
7.33
沖縄県市町村平均
7.81

分析欄

財政力指数: 集中改革プランに基づき、退職者不補充・給与の適正化・民間委託料等による人件費削減や投資的経費の抑制、物件費の見直し・抑制・削減を徹底し、税収も徴収向上対策を中心に取組んで財政の健全化を図る。
経常収支比率: 全国・沖縄県市町村平均を下回っているが、義務的経費の人件費・公債費が歳出全体の約6割を占める高い水準にある。今後も事業の縮小・見直しを実施し、地方債発行の抑制や事務事業の見直しを図り、行財政改革を取り組んで義務的経費の削減に努める。
実質公債費比率: 普通建設事業に係る起債償還や公営企業会計への多額の繰出金による高比率の影響である。減債基金の特定財源充当の活用や水道料金改定実施による繰出金の抑制に努め、平成23年度決算では基準数値を下回る見込。
将来負担比率: 全国・沖縄県市町村平均を下回っており、主な要因としては、地方債残高の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増や財政調整基金・減債基金等の充当可能基金の増額が要因。
ラスパイレス指数: 集中改革プランに基づき、特別職等の給与削減を実施、職員給与の適正化、特別昇給の廃止等引き続き縮減に努める。
人口1,000人当たり職員数: 集中改革プランに沿った定員適正化計画を実施・達成、今後も適正な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 主要な要因としては、一部事務組合の人件費に充てる負担金や公営企業会計への物件費に充てる繰出金等が1人当たり金額にした場合に大幅に増加する。今後の経費を抑制し、財政健全化を図る。